

## 巻 頭 言



浜松市長 鈴木 康友

# 多様性を生かした都市を目指して

昨年から新型コロナウイルスが猛威をふるう中で、国外への往来が自由にできない状況が続いてまいりました。こうした厳しい状況下におきましても、自治体として地域の国際化を進める必要があります。本市は、2019年10月に都市の最適化・市民サービス向上・自治体の生産性向上を目指す「デジタルファースト宣言」を行い、AI・ICT等先端技術やデータ活用などデジタルの力を最大限に活かした持続可能な都市づくりを推進しています。この方針はコロナ禍の対応にも合致しており、昨年10月には新型コロナウイルスに係る自治体の対応状況をテーマにブラジルの都市とオンラインによる意見交換を実施しました。また、本年に延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係るブラジル選手団事前合宿の協定締結もオンラインにより行いました。このように新しい技術を活用し、コロナ禍においても国境をまたいだ繋がりを維持・構築できるものと実感しました。しかしながら、対面での交流はより深い絆を築くために有効な手段であると考えますので、国外への自由な往来の早期回復を願っております。

一方で、在住外国人に目を向けますと、2019年に「特定技能」の在留資格が新たに設けられ、労働者としての外国人材の本格的な受け入れが始まっており、少子高齢・人口減少が進む中で本市においても外国人材を受け入れる必要性がますます高くなっています。こうした中で、本市の多文化共生施策の指針である「浜松市多文化共生都市ビジョン」では目指す都市の将来像を「相互の理解と尊重のもと、創造と成長を続ける、ともに築く多文化共生都市」と定めています。本市はこの考え方と軌を一にしている欧州評議会が主催するインターカルチュラル・シティ（ICC）・ネットワークに加盟しています。ICCネットワークでは、欧州の都市が中心となり、外国人住民や民族の多様性を、脅威や解決すべき問題ではなく、むしろ好機ととらえた都市政策を促進しています。本市におきましては、多様な外国人市民は、地域経済の担い手であるとともに、地域で共に暮らす生活者であるとの認識のもと、様々な多文化共生の取り組みを進めているところです。今後は、ICCネットワークへの参加を通して、移民政策の経験豊富な海外の様々な知見を得るとともに、本市の取り組みも発信してまいります。併せて、本市の多文化共生推進を担う浜松国際交流協会や多くのNPO等支援団体などの貴重な地域資源を生かし、浜松型の多様性を生かした多文化共生都市を目指してまいります。